

# 大名美恵子です

東海村村松 2401-2 電話・FAX 284-0761

E-mail [toukai@oona-mieko.info](mailto:toukai@oona-mieko.info)

## 6月議会一般質問から

**問：国保税の負担軽減策について**

**答：国・県及び近隣市町村等の動向を見極めながら、調査研究をしたい。**



**大名** 子どもたちの成長と親たちの子育てを応援するために、国保税の均等割りから、子ども分については廃止を検討してはどうか。

**福祉部長** 国保制度は被保険者数に応じて均等割が加算される仕組みのため、被保険者の多い世帯ほど保険料負担が重くなる。また均等割と平等割について、政令で定める基準に従った7割・5割・2割の法定軽減を行っているが法定以外での均等割の減額は認められていない。さらに現行の制度では、減免のための財源は他被保険者が負担するかたちになるので、減免対象外の被保険者の理解を得ることや税負担の公平性を考慮する必要もあり、困難な状況。しかしながら、近年、全国知事会・市長会・町村会が国に対して「子どもに係る均等割保険料軽減措置の導入」を要望していることや、国・県及び近隣市町村等の動向を見極めながら、調査研究をしたい。

**大名** 「国保制度の基盤強化に関する国と地方の協議」の議論では、2015年2月12日の会議で「子どもに係る均等割保険料の軽減措置の導入について引きつづき議論する」と、取りまとめた。石川県加賀市は昨年度から18歳未満について申請なしで2分の1減免し子育て世帯の負担軽減を図っている。全額免除は岩手県宮古市、福島県南相馬市、白河市。県内では現在のところ取手市が、昨年度から高校生以下について申請なしで2分の1減免している。市の担当者は、子育て支援について国保として何ができるか検討した結果だと言っている。本村もぜひ積極的に検討すべき。

**福祉部長** 子どもに係る国保税均等割の軽減や免除について、町村会とも連携しながら要望してまいりたい。

## 24日、つくばみらい市に広域避難訓練



→ 展示されていた非常用トイレ  
← 避難所で講習を受けたあと、山田村  
長とつくばみらい市長から講評がありました



← 茨城県の一人当たりの避難スペース、2㎡。展示されていたものは床部分が若干ソフトになっていました。

避難の実効性を高めることが必要なことは言うまでもありませんが、原発事故を前提とした訓練という点では、被曝しない保障や完全に元の生活に戻れる保障はありえません。原発を動かさないことが一番の安全対策です。東海第二原発の再稼働は中止に！ 多くの人々の声です。